

第28回料金審査専門会合における 指摘事項への回答

平成30年2月9日
関西電力株式会社

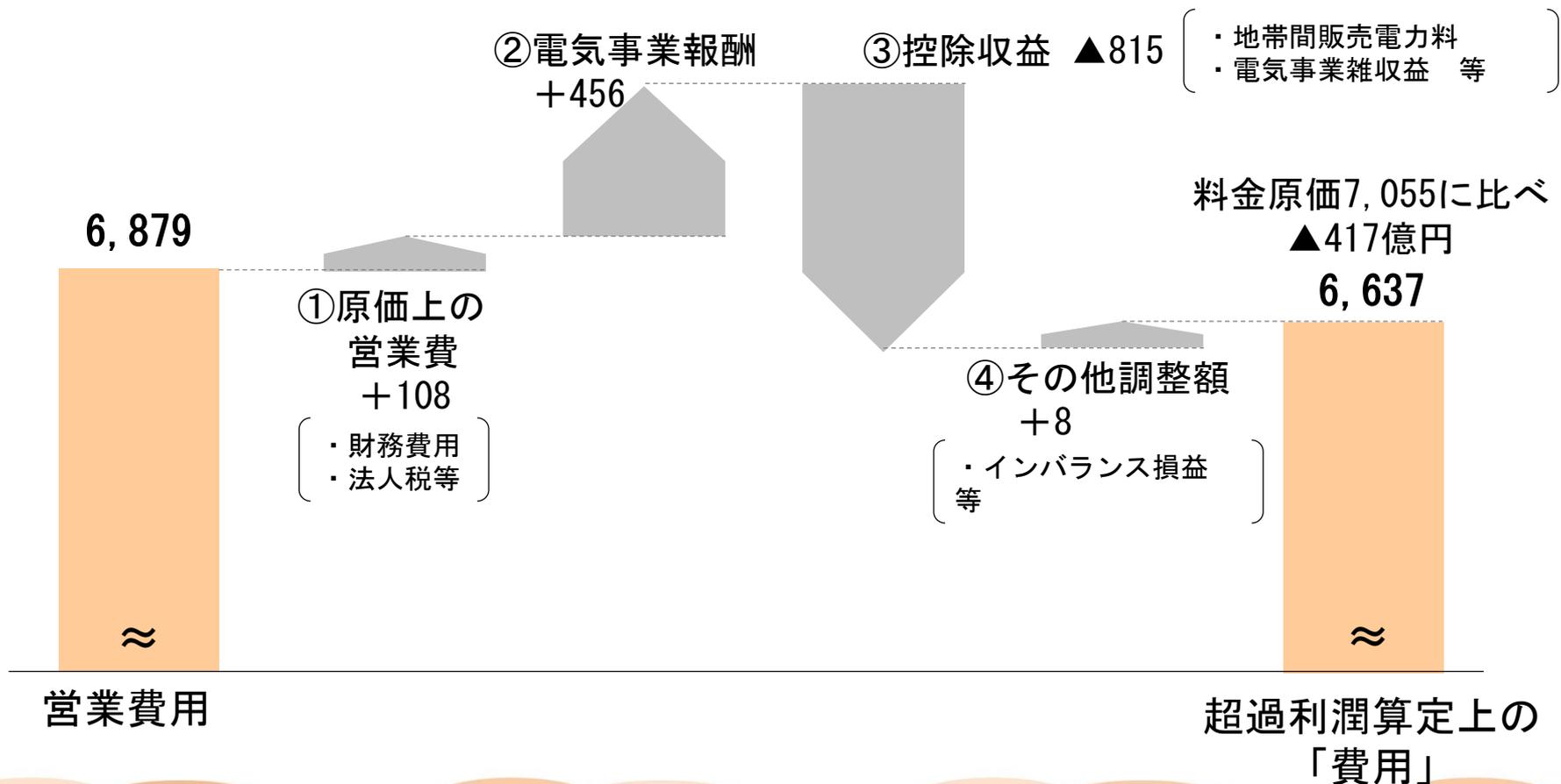
1. 「営業費用・収益」と超過利潤算定上の「費用・収益」の違い	…	2 ~ 3
2. 効率化に資する取組	…	4 ~ 5
3. 高経年化対策にかかる設備更新計画	…	6
4. 設備投資の計画・実績比較	…	7
5. 収入に対する研究費割合	…	8
6. 調達状況 – 競争発注比率の補足説明	…	9

【数値の表示方法について】

・数値の表示にあたっては端数処理（四捨五入・切り捨て）を行っております。そのため、内訳と合計は一致しない場合があります。

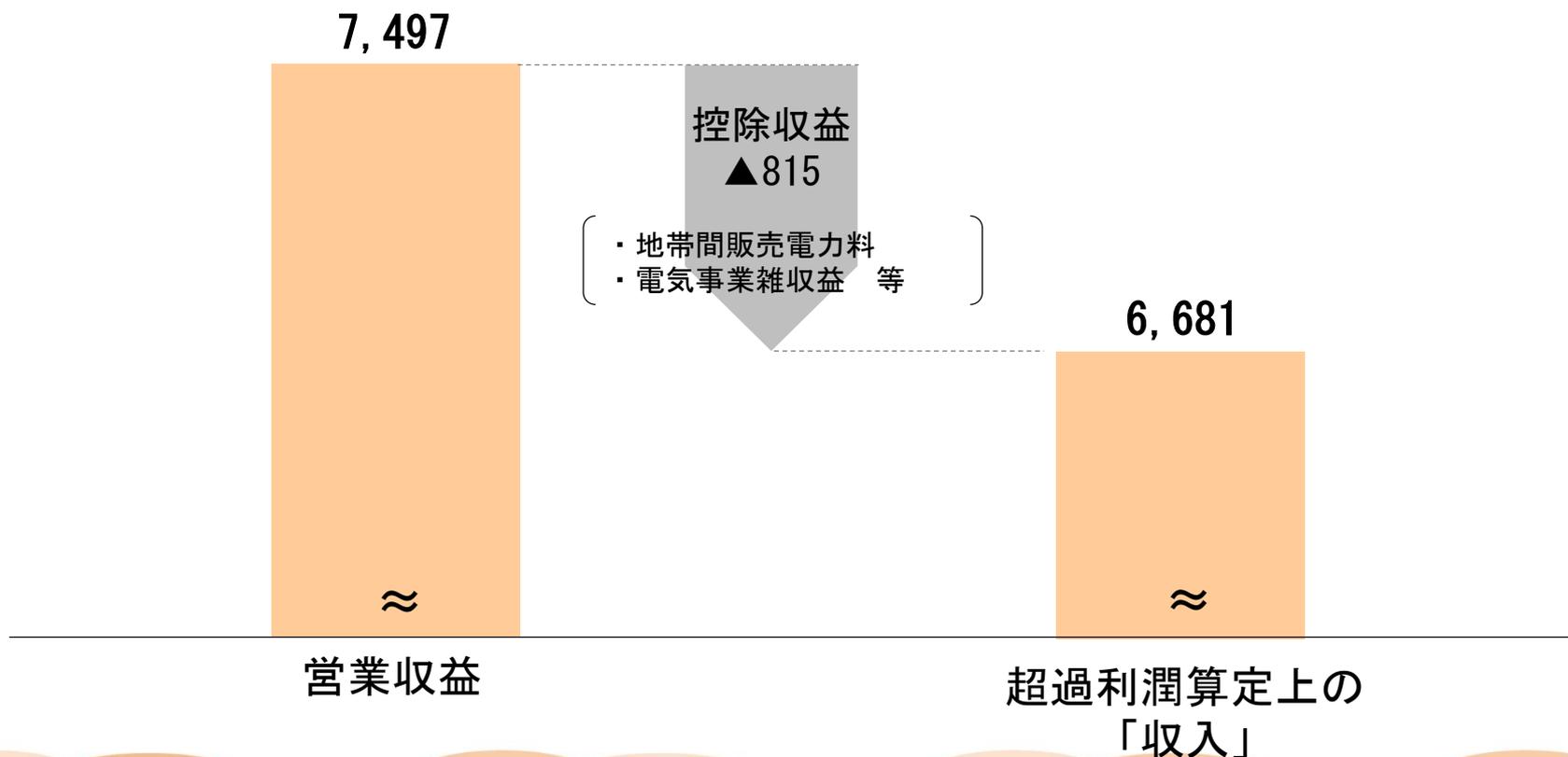
【指摘事項 1】営業費用と超過利潤算定上の「費用」の違い

- 超過利潤算定上の「費用」（6,637億円）は、実績の営業費用（6,879億円）を原価ベースの概念へ補正したものとなります。
- 具体的には、①原価上の営業費（108億円）、②電気事業報酬（456億円）、③控除収益（▲815億円）、④その他の調整額（8億円）を補正しております。



【指摘事項 1】営業収益と超過利潤算定上の「収入」の違い

- 超過利潤算定上の「収入」（6,681億円）は、実績の営業収益（7,497億円）を原価ベースの概念へ補正したものとなります。
- 具体的には、**控除収益（▲815億円）**を補正しております。

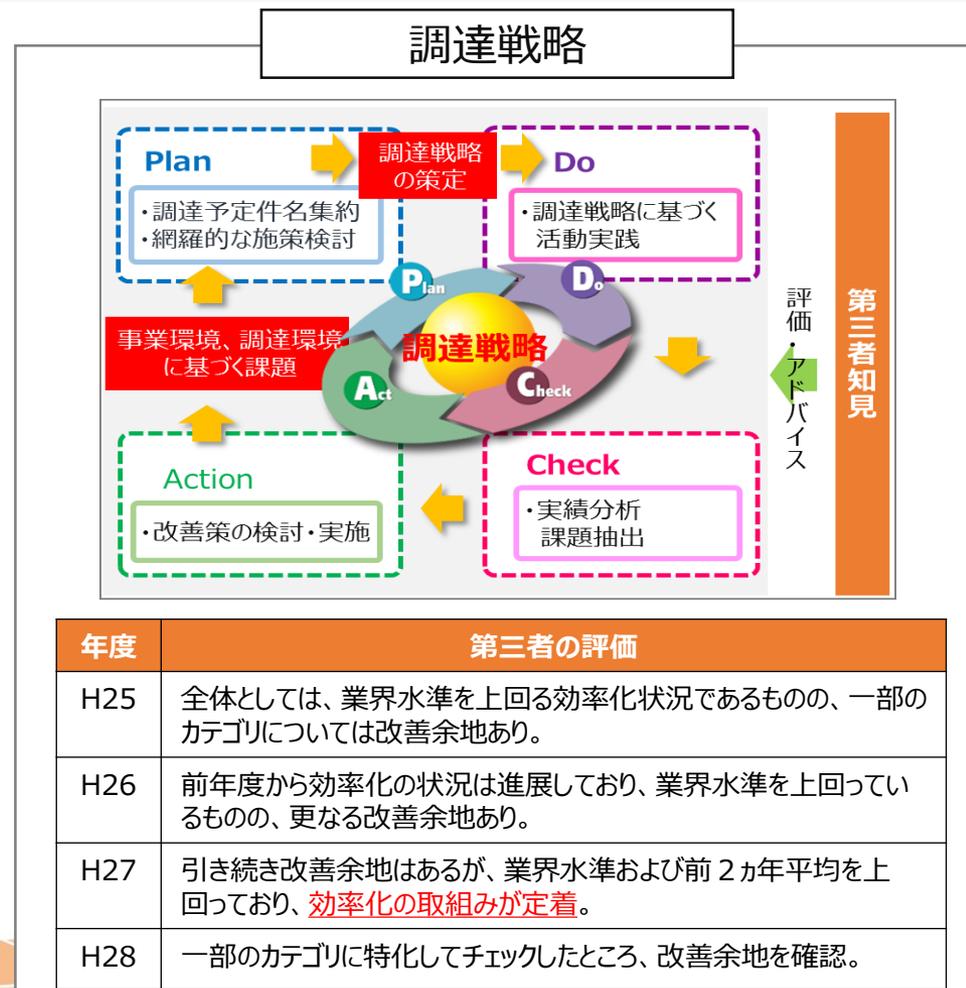
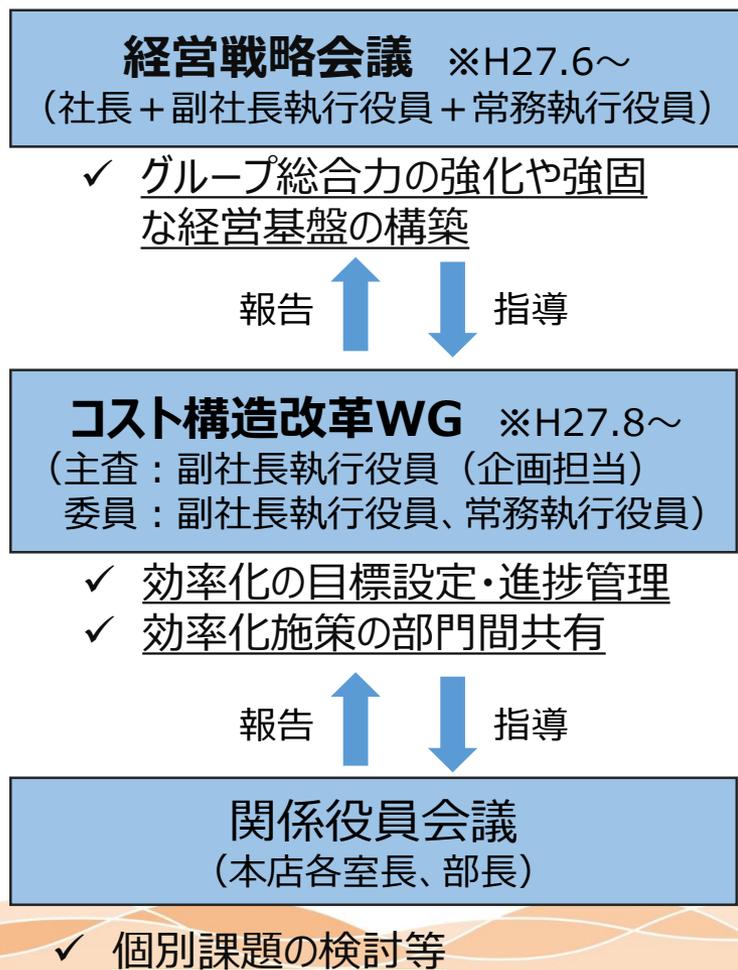


【指摘事項 9】効率化に資する代表的な取組について

		代表的な取組	実施期間	年最大削減額	
体制	効率化のための体制	・コスト構造改革WGの設置	—	—	
人件費・委託費等	人件費等の削減	・採用数の抑制や管理間接業務における集約化	—	—	
		・月例賃金の減額を継続するなど給与等の削減	—	—	
設備 関連費	調達の合理化	・電力用資機材への共同調達の拡大	平成24年～	約 5億円	
		・仕様見直しに資する「V E方式」やまとめ発注による価格低減	平成25年～	約46億円	
	仕様・設計の汎用化・標準化	・2本継コンクリート柱への仕様変更によるコスト削減	平成27年～	約 1億円	
		・超高圧クラス以上の変圧器等の仕様見直しによる合理化	平成26年～	—	
	工事内容の見直し	・新規開発の低風圧アルミ電線導入による調達コスト及び工事費用低減	平成27年～	約 6億円	
		・変圧器における機器構造の簡素化や仕様等の見直しによる製造原価低減	平成26年～	—	
	系統構成設備の効率化	・設備利用率等を将来的なニーズなど総合的に評価したうえで設備の入り目化	—	—	
	設備保全の効率化	点検周期の延伸化等の効率化	・ガス遮断器の内部点検に状態監視保全を導入し、点検頻度を抑制	平成25年～	約 6億円
			・変圧器の点検に状態監視保全を導入し、点検頻度を抑制	平成25年～	約0.3億円
			・静止型保護継電器について障害実績を評価し、点検周期を延伸	平成26年～	約0.8億円
取替時期の延伸等の効率化		・コンクリート柱の取替時期において、高精度巡視データに基づく取替時期の延伸化	平成26年～	約 3億円	
・変圧器について、フルフルールと平均重合度の関係式を用いて設備寿命の見極め	平成25年～	—			
・C Vケーブルにおいて、損失電流法等の劣化診断も用いた設備取替時期の見極め	平成26年～	—			

【指摘事項 1 1】効率化に資する取組－コスト低減に向けた取組み体制

- 社内組織「コスト構造改革WG」の下で、各部門の効率化目標の設定や進捗管理および効率化施策の部門間共有を行っています。
- その中で、資機材調達コストの低減については、経営の強いリーダーシップの下、第三者からの評価も踏まえ、継続的に改善し、さらなるコスト構造改革を推進しています。

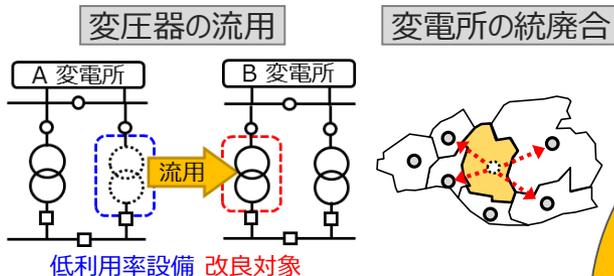


【指摘事項 1 5】高経年化対策にかかる設備更新計画

- 設備更新計画の策定にあたっては、各設備ごとに劣化状況や不具合の進展状況の分析・評価を踏まえて策定しております。
- また、撤去品調査により余寿命診断・評価状況を確認するなどデータを蓄積行い今後の改修物量増加に対応するため、設備投資計画の改善も図っております。

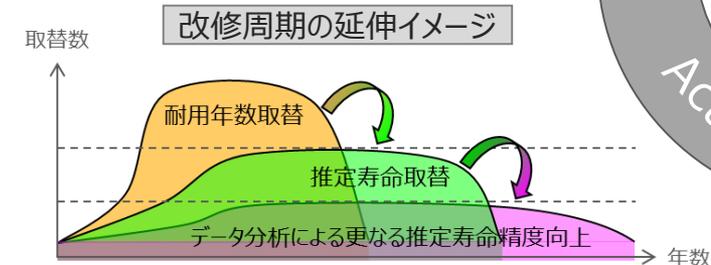
P：設備投資計画の「立案」

- ✓ 施設環境や不具合等を考慮し計画を策定
- ✓ 設備スリム化検討による物量低減



D：設備投資計画の「実行」

- ✓ 設備の劣化状態を確認のうえ改修計画を実施
- ✓ 保全活動による設備の維持、異常の把握



A：設備投資計画の「改善」

- ✓ 評価結果を踏まえた改修周期の延伸
- ✓ 効率化施策・新技術の展開

C：設備投資計画の「評価」

- ✓ 撤去品調査による余寿命診断
- ✓ 設備異常ランクの評価、事故・障害状況の確認



（残存性能の評価）
コンクリート電柱の
曲げ破壊試験



【指摘事項 1 7】設備投資の計画・実績比較

○H28年度の設備投資につきましては、当初計画値1,057億円に対し、実績値1,007億円であり、
▲50億円減少いたしました。これは、工事実施時期の見直しや調達価格の低減によるものです。

[億円]

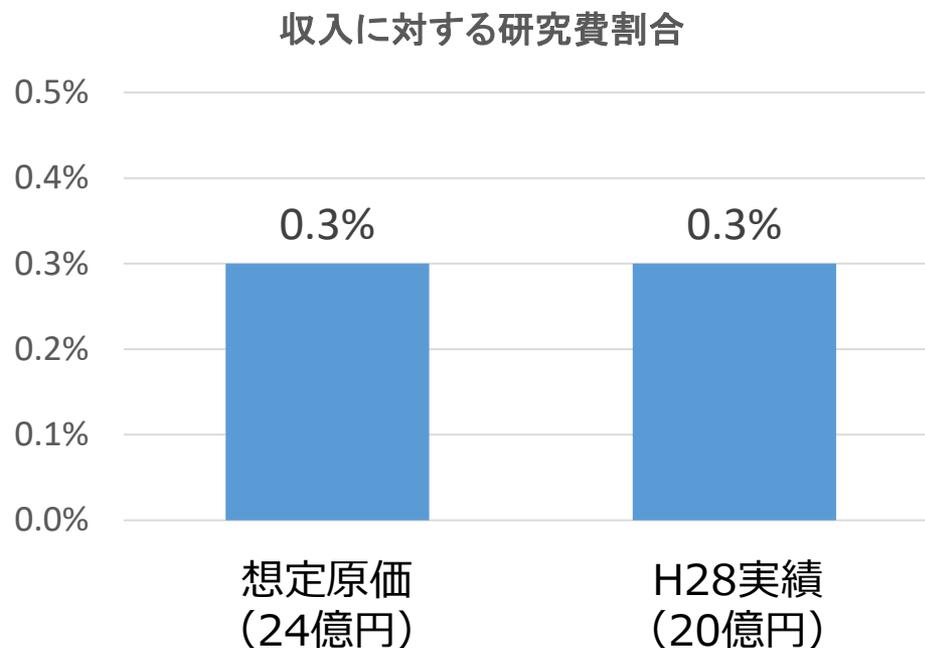
年度	費目	計画 ①	実績 ②	差異 ②－①	主な差異理由
H28年度	送電	428	404	▲ 24	<ul style="list-style-type: none"> ・工事実施時期の見直し ・調達価格の低減
	変電	352	356	4	
	配電	276	245	▲ 30	
	計	1,057	1,007	▲ 50	

【指摘事項 18・19】収入に対する研究費割合

○収入に対する研究費割合につきましては、H28年度は0.3%であり、原価算定時の前提と同水準となっております。

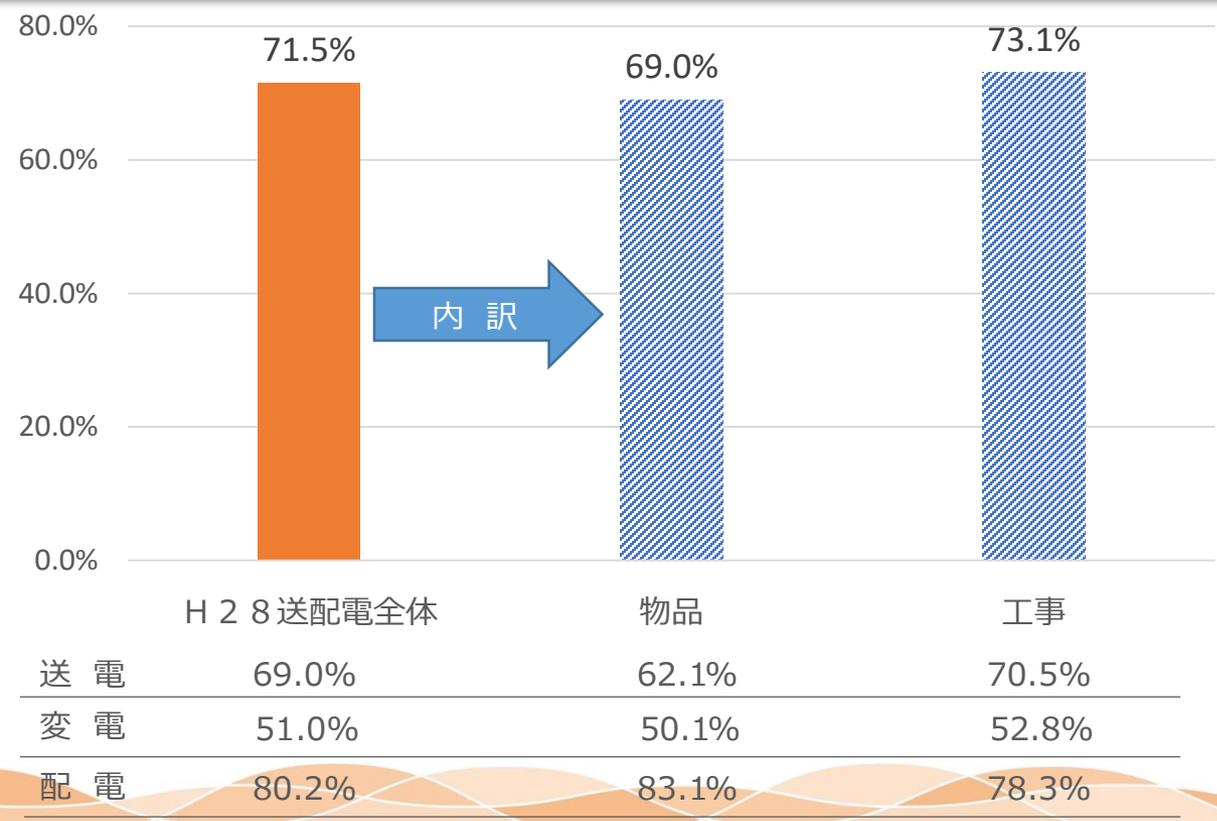
想定原価：託送料金原価（7,055億円）に占める研究費の織込額（24億円）の割合

H28実績：H28実績収入（6,681億円）に占める託送収支に計上されたH28研究費(20億円)の割合



【指摘事項 20・23・24】調達の状況 – 競争発注比率の補足説明

- 平成24年度の料金審査専門委員会でコミットした平成27年度目標30%を、1年前倒しで達成するとともに、H28年度末は送配電全体で71.5%（物品：69.0%、工事：73.1%）となっております。
 - 残る特命分は既設設備の取替えや緊急対応など競争発注が困難な品目であることから、数値目標は設定しないものの、現水準を維持しながら効率化に努めてまいります。
- ※競争発注比率には、一社応札となった件名も含んでおります。なお、一社応札除きの競争発注比率については、一部採録できない件名があることから算出不可。



※契約金額ベースで競争比率を算出。